

第3 資料編

資料1 採択事業の企画書

事業NO.1

事業提案企画書(本提案書)

名 提案 団体	NP O等	ドネルモ
	合同提 案団体	なし
提案事業の 名称	「地域デザインの学校」プロジェクト	
提案事業の 目的	<p>社会構造の変化と価値観の多様化に伴い、地域課題を解決する明確な「答え」が見定め難くなる一方で、地域社会では、細かなニーズに適ったかたちで課題に取り組む柔軟な活動がますます求められている。福岡市の調査によれば、地域活動を大切に思う市民は9割を越え、自治協議会のような枠組みの中で、地域で活動する人々が相互に結びつく機会も増えてきたといえるだろう。</p> <p>だがそうした地域活動への関心やニーズが高まる一方で、地域活動への参加率は依然として低い。その背景には、現在の暮らしのあり方や、それに基づく細やかなニーズに対して、既存の地域活動が十全に対応しきれていない不一致があると考えられる。</p> <p>こうした不一致に対応すべく、地域課題を自ら設定し、自分の暮らしに適ったかたちで、様々な人々と関係を作りながら活動する「地域活動の担い手」が求められている。そこで提案団体は、こうした「地域活動の担い手」を養成することを目的に、地域活動に既に従事している人々や地域活動への意欲や関心を持つ人々が、地域内外の多様な人々・組織と連携して地域活動を作っていくあり方を学ぶための場づくりを、福岡市との共働事業として提案する。</p>	
課題の緊急 性・重要性 (市民ニー ズを含む)	<p>1. 解決する課題</p> <p>地域活動の更なる活性化を図る上で、本提案事業は「既存の地域活動」と「現在のライフスタイルに基づく地域へのニーズ」との不一致に課題を見だし、その解決には、次の点に関する取り組みが必要と考える。</p> <p>①地域活動の《種類(バリエーション)》に乏しい ②地域活動に人々を巻き込むつながりづくり</p> <p>以下、これらの課題の内実を、市民ニーズの観点から詳述する。</p> <p>2. 市民ニーズ</p> <p>□「既存の地域活動」と「現在のライフスタイルに基づく地域へのニーズ」との不一致</p> <p>福岡市の調査資料(※1)によれば、福岡市民の91.1%が地域活動を大切と思っている。にもかかわらず地域活動への参加率は低い(「よく参加」&「たまに参加」を併せても34.2%)。参加しない理由の大半は、既存の地域活動と現状のライフスタイルの不一致に関するものである(「仕事や家事・育児・介護などで忙しいから」51.5%、等)。</p> <p>①地域活動の種類(バリエーション)に乏しい</p> <p>一方、「どんな分野での活動が特に大切と思うか」の問いには、「防犯」「高齢者・障がい者福祉」「子育て支援」といった分野が上位を占めており、その中には、地域活動に参加しない理由(家事・育児・介護)をカバーしうるものもある。こうした状況の要因を、本提案事業は「地域活動の種類(バリエーション)の少なさ」にあると考える。同資料でも、「地域で行われてほしいと思う活動内容」として具体的に挙げられているのは、「防犯パトロール」「通学路の見守り」といった既存の地域活動であり、そこには「障がい者福祉」「子育て支援」といった市民ニーズに細やかに対応する活動が少ない。また「その他」と答えた率が1.8%と非常に低いことから、自分たちの求めるニーズに適ったかたちで地域活動を構想する力(ノウハウ)に乏しいことが伺える。</p>	

	<p>②地域活動に人々を巻き込むつながりづくり</p> <p>また同調査では、地域活動に参加するきっかけの上位は「知人が参加していること」になっている（不参加の理由も「一緒に参加する人がいない」が20%を占める）。このことから、地域活動の担い手が相互につながり、更にその周縁を人づてにつなげていくしくみが、地域活動への参加を誘発する上で有効と考えられる。</p> <p>(※1)『平成24年度市政アンケート調査報告書』、福岡市市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課、2012</p> <p>3. 課題解決の方策:「地域活動の担い手」の養成と担い手相互のつながりづくり</p> <p>こうした課題を解決するために、本提案事業は、地域住民を対象に、地域内外と連携して地域活動を営むノウハウを学ぶ講座を実施すると同時に、受講を通じて担い手相互のつながりを培うことで、地域活動を豊かにしていく萌芽を育むことを目指す。</p> <p>□「地域活動の種類(バリエーション)が豊かになる」とは</p> <p>ここで「地域活動の種類(バリエーション)が豊かになる」とは、既存の地域活動の基盤を活かしつつ、そこに新しいステークホルダーが関わることで地域活動が多様化するあり方を想定している。既存の地域活動とその外部(NPO、企業、新規参加者)がお互いの行動原理の違いを乗り越えてつながる「地域内外連携」では、双方のニーズ・相違点に通じた「つなぎ役」が求められるが、その役割の担い手こそ本講座が養成したい人材像である。</p> <p>□「地域活動の担い手」の活動の場づくりとネットワーク構想</p> <p>また単に講座を実施するだけに留まらず、受講者には、講座で学んだことを実践できる「場」を準備する必要がある。そこで本提案事業は、アフターフォローとして、とくに受講後に活動を始める受講生には、既存の地域活動の担い手や地域活動に関心を持つ諸団体を積極的に紹介する等、地域活動に関わるきっかけを準備する。そのため関係諸団体に、準備期間に受入の協力を要請する。</p> <p>その一方で、本講座を媒介に、受講者同士や講師・プロジェクトチームと受講者が交流する場を設け、担い手相互の自発的な連携を促進する。具体的には、受講生の成果報告を中心とした交流会を催すなど、担い手相互の継続的なつながりづくりと同時に、地域活動に関心を持つ層の新たな入口にもなりうる機会を準備する。</p>
<p>共働の必要性 (共働の役割分担を含む)</p>	<p>1. 共働の必要性と相乗効果</p> <p>【受講者へのPRと掘り起こしの面での共働】</p> <p>既存の地縁組織に強いつながりを持つ福岡市と、掘り起こしが求められる層にアプローチするノウハウを有する提案団体が共働することで、幅広い市民層にアプローチできると考える。</p> <p>□福岡市:既存の地域活動(自治会等)に取り組む人々との接点づくり(地域活動に「よく参加」&「たまに参加」計34.2%)</p> <p>□提案団体:地域活動への意欲や関心を持つ人々の掘り起こし(上記以外の65.8%)</p> <p>具体的には、準備期間に、講座対象地域の自治会・町内会組織を入口として、地域活動に興味を持つ層(地域住民をはじめ、地域を拠点とするNPO、病院、事業所を持つ企業を含む)まで幅広くインタビューし、地域情報を収集すると同時に、興味を持つ層への受講への参加を呼びかける。このアプローチは、提案団体に関わるコミュニティデザイン事業(※2)の経験から、既存の担い手の周縁を掘り起こす有効な手法と考えるものである。</p> <p>【講座運営面での共働】</p> <p>また提案団体は、既存の地縁組織と地域内外のNPOや企業等をつなぐ取組みでも実績があり(※2)、本事業が念頭におく「地域内外のつなぎ役」として、そのノウハウを伝えることができると考える。</p> <p>※2「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン(科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業)」研究開発プロジェクト「2030年代を見据えた機能統合型コミュニティの形成技術」(公益財団法人九</p>

	<p>州経済調査協会・NPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンターからの委託事業)</p> <p>もつともその一方で、次の点で福岡市の専門性や権能が求められる。</p> <p>①対象地域の地縁組織との関係づくりにおいて、福岡市のコーディネートが求められる。</p> <p>②地域内外連携を実施する上での課題のひとつに、制度上・法律上の諸問題に直面することがある。NPO単独では把握しづらいこれらの点につき、福岡市は、制度の論理や利用法に通じている。そこで、地域内外連携に関する法律・制度上の難点や有効活用に関する助言をお願いしたい(講座内容に反映)。</p> <p>③その他、対象地の公募、広報、既存の「担い手育成」事業の情報共有、アフターフォローの相談の面で、福岡市と共働することで、スムーズで効果的な事業推進が期待される。</p> <p>2. 提案団体が果たそうとする役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査: 地域の情報収集と地域活動に興味を持つ層の掘り起こし(地域住民のみならず、地域を拠点とするNPO、病院、事業所を持つ企業へのインタビュー調査を含む) ・地域に関心を持つ企業やNPOへのニーズ調査 ・福岡市と協議し、講座内容を策定(地域内外連携に関する提案団体の知見を講座に反映) ・講座の運営 ・アフターフォロー <p>3. 福岡市に期待する役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地の公募 ・対象地の地縁組織と取り次ぎ ・対象校区の地域情報を持つ部署紹介など、提案団体の調査への協力 ・提案団体と協議し、講座内容を策定(既存の地域事業の情報共有と、制度面に関する行政の専門性を講座に反映) ・本事業のPR、広報 ・アフターフォローの相談 <p>4. 福岡市の担当の担当部署と何らかのかかわりがある場合は、その部署名、経緯及び内容</p> <p><input type="checkbox"/>福岡市総務企画局企画調整部</p> <p>福岡市、九州経済調査協会、NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンターと協働しながら、2030 年代の超高齢社会に対応した機能統合型コミュニティを構築することを目的に、住民・行政・事業者などの多様なステークホルダーが連携し、自立性・包括性を備えた地域政策立案手法の研究及び開発を行なっている。当法人は、事業計画の策定、地域課題の定性的調査・分析、ワークショップの開発に従事している。</p>
--	--

<p>事業の内容</p>	<p>【準備期間】 2014. 4~8</p> <p><input type="checkbox"/>実施地域の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域の公募・選定(対象3校区) <p><input type="checkbox"/>地域への調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の現状把握と掘り起こし(受講への呼びかけ)を目的に、実施地域のヒアリング調査を行う。 <p><input type="checkbox"/>プロジェクトチームの結成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の実践者(地域経営の視点で住民主体の活動をしている方、学識経験者、まちづくり志向の民間事業者、NPO 活動従事者、行政関連セクションの職員、地域支援に実績ある支援機関職員等)のうち、9月以降の講座にメンターとして実際に関わる想定で、プロジェクトメンバーへの参画を依頼する。 <p><input type="checkbox"/>講座内容の策定</p> <p><input type="checkbox"/>シンポジウムの実施</p> <p>シンポジウム「《まち・ひと・せいかつ》をつなぐ-対話からはじめる地域デザイン」 講師: 広石拓司氏(株式会社エンパブリック代表)他、プロジェクトチームのメンバーも登壇</p> <p>【講座の実施】 2014. 9~2015. 1 全 8 回: 隔週開催: 30 名</p> <p><input type="checkbox"/>ステップ1 つながりづくりのいろはを学ぶ</p> <p>第1回: 対話を守り立て、お互いを知る: ファシリテーション力の養成、相互インタビュー</p> <p><input type="checkbox"/>ステップ2 地域内外連携を巡るしくみを学ぶ</p>
--------------	---

	<p>第2回:新しい地域活動の担い手が語る!「認知症になっても暮らしていける《地域》づくり」 ゲスト講師:猿渡進平氏(大牟田市中央地区地域包括支援センター)</p> <p>第3回:地域づくりの様々な主体を知る:地域活動のステークホルダーへのインタビュー</p> <p>第4回:様々な連携について学ぶ:それぞれの行動原理の違い・ニーズについて</p> <p>第5回:福岡市の制度のしくみや有効活用法を学ぶ(協力:福岡市コミュニティ推進課)</p> <p>□ステップ3 外部との連携企画の立案ワーク(協力:地域に関心を持つ企業・NPO【調整中】)</p> <p>第6回:企画立案①:地域課題の設定・地域外部からの協力団体との意見交換</p> <p>第7回:企画立案②:地域課題に取り組む連携企画の立案</p> <p>□ステップ4 ふりかえりと次のアクションに向けて</p> <p>第8回:企画案のプレゼンと講評、ふりかえりと今後のアクションプランの発表 (補)各講座の間に、次回講座に向けて進捗状況を共有する自主勉強会(各地域の公民館等で実施。任意参加)を、適宜実施するよう呼びかける。</p> <p>【受講生へのアフターフォロー】2015.1~2</p> <p>□受講生を対象に、受講後の活動の場づくりをサポートするため、個別面談や相談に応じる。 ・地域内での活動母体への受入・地域で活動するNPO等への受入(協力:福岡市地域交流センターあすみん)</p> <p>【成果報告&交流会の実施】2015.3</p> <p>・成果報告会を兼ねた交流会を実施。受講生と講師やメンター、更に新しい層と交流を深める機会に。 ※必要に応じて、次年度以降第2・3期の講座を実施する用意あり。</p> <hr/> <p>【講座の対象者】</p> <p>A)実施地域において地域活動に取り組んでいる方(既存の自治会や公民館組織等) B)実施地域において地域活動への意欲や関心を持っている方(提案団体による掘り起こし)</p> <p>【実施場所】 福岡市内の講習施設</p> <p>【事業の成果】()内は成果を示す指標となるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内外と連携して、地域活動をより豊かにする意識とノウハウの共有(アンケートでの定性的な調査) ・住民の細やかなニーズに対応した取組みの増加(地域活動の種類と活動数) ・地域活動を巡って、既存の担い手と新しい担い手が関わり合う機会の増加(地域内外連携の実例数、団体設立数、既存の地域活動団体への加入数) ・福岡市の制度を有効活用する担い手の増加(市の提案事業制度や補助金、助成金への企画案の申請数) ・組織運営のノウハウ等、次の段階を求める担い手の増加(あすみん等での中間支援の講座への参加者数) 										
<p>事業の実施体制</p>	<p>1. 総括責任者 濱名泰(ドネルモ代表理事)</p> <p>2. 個別事業責任者 宮田智史(ドネルモ事務局長)</p> <p>3. 事業実施にあたっての専門性やノウハウ(前述)</p> <p>※事業の実施体制と関係者プロフィールについては、添付資料をご覧ください。</p>										
<p>事業スケジュール</p>	<p>2014.4~8:準備期間(地域の現状調査と掘り起こし)</p> <p>2014.8:シンポジウムの開催</p> <p>2014.9~2015.1:講座実施:隔週開催:全8回:受講予定数30名</p> <p>2015.1~2:アフターフォロー(受講者の活動の場の準備等)</p> <p>2015.3:成果報告会&交流会、事業報告書の作成</p>										
<p>実施する上で連携が必要と思われる団体と期待される役割</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="341 1760 976 1809">名称</th> <th data-bbox="976 1760 1481 1809">期待される役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="341 1809 976 1859">広石拓司(株式会社エンパブリック代表取締役)</td> <td data-bbox="976 1809 1481 1859">講師</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1859 976 1908">猿渡進平(大牟田市中央地区地域包括支援センター)</td> <td data-bbox="976 1859 1481 1908">講師</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1908 976 1957">南伸太郎(九州経済調査協会)</td> <td data-bbox="976 1908 1481 1957">プログラムの企画立案・協力</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1957 976 2007">福岡市地域交流センターあすみん</td> <td data-bbox="976 1957 1481 2007">受講生のアフターフォロー</td> </tr> </tbody> </table>	名称	期待される役割	広石拓司(株式会社エンパブリック代表取締役)	講師	猿渡進平(大牟田市中央地区地域包括支援センター)	講師	南伸太郎(九州経済調査協会)	プログラムの企画立案・協力	福岡市地域交流センターあすみん	受講生のアフターフォロー
名称	期待される役割										
広石拓司(株式会社エンパブリック代表取締役)	講師										
猿渡進平(大牟田市中央地区地域包括支援センター)	講師										
南伸太郎(九州経済調査協会)	プログラムの企画立案・協力										
福岡市地域交流センターあすみん	受講生のアフターフォロー										

事業提案企画書(本提案書)

本 名 提 案 団	NPO等	特定非営利活動法人九州コミュニティ研究所
	合同提案団体	
提案事業の名称		「市民がはじめる、ジョギング活性化事業(仮)」
提案事業の目的		市民(地元地域)の意見やアイデアを活かしながら、ジョギング・ウォーキング・サイクリング等のスポーツを推進する「機運づくり」、また、その実現にむけた「環境の構築」をはかること。
課題の緊急性・重要性 (市民ニーズ含む)		<p>1. 解決する課題</p> <p>福岡市では、公園や緑地、街路等において、ゴムの舗装や距離表示・準備運動ができる遊具の整備、自転車専用道の設置など、市民がスポーツ取り組みやすい環境の整備がすすめられています。しかし、それらの取り組みは、市民のニーズを必ずしも充分にかなえているものではなく、また、その紹介も徹底されていないため、一部の市民への周知にとどまっている。</p> <p>例えば、ジョギングのルート案内など、自治体をはじめとする様々な機関から、多くの紹介メディアが作成・配布されているが、その情報には一律のルールがないため、活用しにくいものとなっている。</p> <p>加えて、道路をつかってスポーツを行う際には、交通量の多い地点や夜間の犯罪が危惧されるエリアなど、その実施に危険を伴う場所も多くあるが、それらのポイントの選出及び紹介は、ほとんど行われていない状況にある。</p> <p>2. 市民ニーズ</p> <p>平成20年度の「福岡市新・基本計画の成果指標に関する意識調査」や平成18年度の「福岡市市民スポーツ実態調査」の結果より、健康・体力づくりのために、ウォーキングやジョギング等を行っている市民は多く(スポーツを行っていると回答した市民の30%強)、スポーツを主とした健康づくりへの関心が高まっていることがわかる。</p> <p>また、身近なところでスポーツを行える環境を整備してほしいと望んでいる市民が多い(全体の60%強)結果となっている。それらの結果から、気軽に安全に利用できる、体を動かせる環境への情報が求められていることがわかる。</p> <p>◆ 市民のニーズを実証する現状として、</p> <p>① 各区・各校区の単位で、地域内のジョギングルート、ハイキングルート等を紹介するマップが多数作成され、その人気は高いものとなっている。</p> <p>② ジョギング等に取り組む人が集う「サークル」が増加している。</p> <p>3. 課題解決の方策</p> <p>ハード面の環境整備を進めるとともに、ソフト面で既存施設、公園等の情報や市民ニーズの高いウォーキングやジョギングのマップを作成・整理する等、情報をわかりやすく発信することが必要となる。</p> <p>長年市民に親しまれた「シティマラソン福岡」が、「福岡マラソン(仮称)」へとフルマラソン化されることを機に、ウォーキングやジョギング等気軽に始めることができるスポーツへの興味・意欲の向上をはかる。実際にスポーツを始める人を増やす体験できる仕組みの提供。</p>

	<p>① 福岡市内のジョギング、ウォーキング、サイクリング、トレッキング等のコースに関する情報の編集および提供</p> <p>② 市民が参加した、地域オリジナルのモデルコースづくり</p>
<p>共働の必要性 (役割分担を含)</p>	<p>1. 共働の必要性と相乗効果</p> <p>①当法人と福岡市スポーツ振興課がそれぞれに持っている社会課題を解決させるためには、互いに連携し共働することが効果的だと判断されること。</p> <p>②互いの特色として、 「福岡市スポーツ振興課」は、 ・ 法令等に関する情報や各行政機関等との調整力等を保有していること。</p> <p>「九州コミュニティ研究所」は、 ・ より市民に近い目線で事業を推進し、きめ細やかな調査等を行えるとともに、情報発信・メディアの取り扱いへのノウハウを保有していること。</p> <p>などを特色として持っており、相互の連携によって互いの弱点が補完しあえる関係にあること。</p> <p>③地元自治会や公民館との連携をはかるためには、自治体（福岡市）が事業の実施母体となっていることの「安心感」が大きな支えとなること。</p> <p>④NPO が事業の主体となることで、各地域の平等性確保よりも目的達成にむけた課題性が重視され、効果が高い取り組みとなること。</p> <p>2. 提案団体が果たそうとする役割</p> <p>①各種媒体（ルートマップなど）の整理をすすめ、スポーツ振興（ジョギング、ウォーキング、サイクリング、トレッキングなどによる）にむけた情報提供の活発化を促す。</p> <p>②地域との連携をすすめ、利用価値の高い（地域に愛される、本当に活用できる）ルートマップを制作する。</p> <p>③福岡市におけるスポーツ及び健康づくりの基準づくり</p> <p>3. 福岡市に期待する役割</p> <p>① 専門性の高いデータの提供。</p> <p>② 各区（市内7区）や公民館との連携にむけた調整。</p> <p>③ 法令等に関する情報や各行政機関等との調整。</p> <p>4. 福岡市の担当の担当部署と何らかのかかわりがある場合は、その部署名、経緯及び内容</p> <p>市民局スポーツ推進部スポーツ振興課。事前に当課の方から目的の実現や事業実施に関する相談を受けた。</p>

資料2 共働事業提案制度の概要

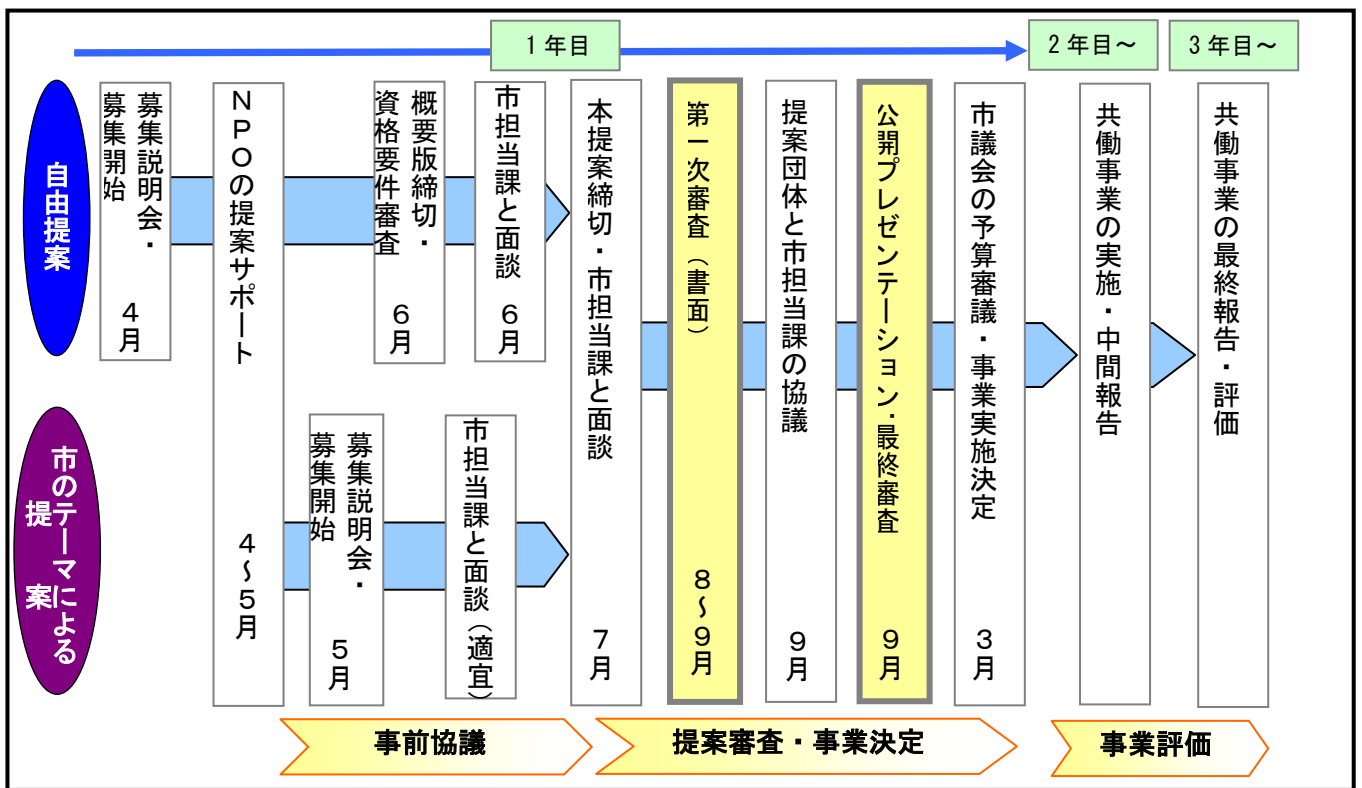
1. 制度の概要

この制度は、NPOの新しい発想を活かした事業の提案を公募し、NPOと市の共働による相乗効果を発揮して、市民に対してきめの細かいサービスを提供するとともに、地域課題の効果的・効率的な解決や都市活力の向上を目的とします。この制度で決定された事業は、福岡市及び提案団体双方の事業として共働で実施するものです。

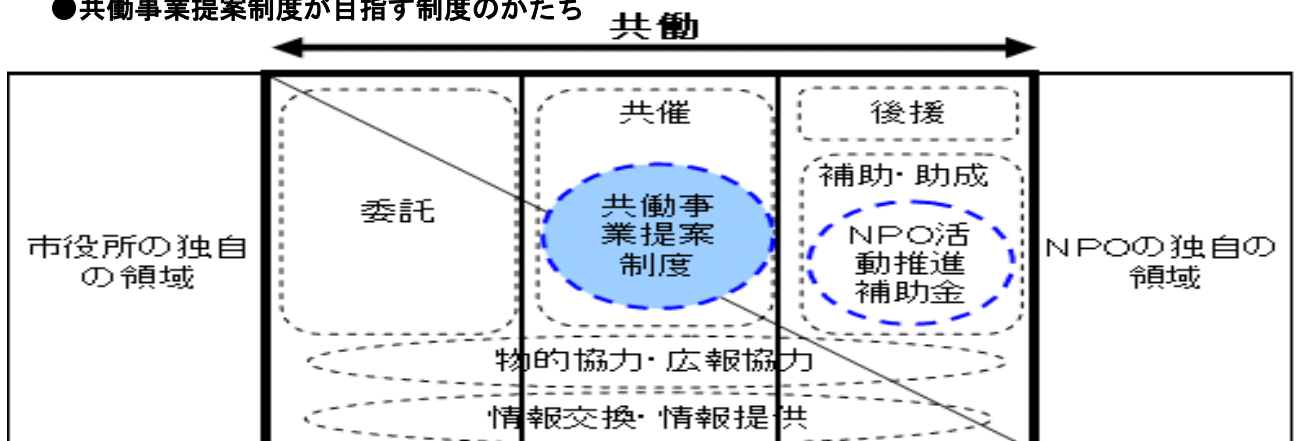
平成20年度に導入したこの制度は、平成23年度に制度全体の振り返りを行い、応募対象の拡大や、NPOが提案しやすい仕組み等を取り入れ、平成24年度から新しい仕組みとして提案募集を行いました。

フロー図

募集開始から事業評価までの流れ



●共働事業提案制度が目指す制度のかたち



2. 制度の内容

1. 提案募集の概要

(1) 応募資格

福岡市内に事務所を置き、かつ市内で1年以上の活動実績を有し、10人以上の社員（正会員）を有する、営利を目的とせず公益の増進に寄与する活動を行っているNPOを対象とする。法人格の有無は問わない。

具体的には、NPO法人のほか、公益社団法人、公益財団法人並びに、公益的活動を行う一般社団法人、一般財団法人及びボランティア団体とする。（財団には社員要件を適用しない）ただし、国・地方公共団体の外郭団体は対象外とする。

また、NPOや市と共働し、対等な立場で自ら事業に取り組める企業、地域、大学等とNPOとの合同提案も可能とする。

(2) 募集事業の内容

NPOと福岡市が同じ課題についてそれぞれ別々に取り組むよりも、一緒に取り組むことで市民サービスが向上し、課題解決につながる事業のうち、以下の区分による提案を募集した。

- ① 提案団体からの自由な提案
- ② 市の既存事業を見直したいという市の課題提示に対する提案
平成25年度課題の提示なし

(3) 事業実施時期

提案の翌年度実施の単年度事業とする。（平成26年4月1日～27年3月31日）

(4) 経費負担

提案団体と市が共有する目的に対して、対等の関係で実施する事業であることから、提案団体と市は応分の負担をするものとする。

具体的には、市が負担する経費は、総事業費の5分の4以内、1事業当たり400万円を上限とし、提案団体は5分の1以上の経費を負担する。

ただし、共働により既存事業を見直したいという市の提示に対する提案の場合は、原則として市の経費負担は、総事業費の5分の4以内で、市が提示した既存事業の予算範囲内とする。

2. 提案サポートの実施

(1) 共働カフェ

提案募集に先立ち、市民、地域、企業、大学など多様な主体が集い、地域社会が抱える課題と共働による課題解決の可能性について、共有し語り合う場として「共働カフェ」を実施した。

■日時：2月8日（金）18：30～21：30

■場所：市役所15階講堂

■参加者：82人

(2) 提案サポート事業

NPOの自由で柔軟な発想を活かし、NPOが提案しやすい仕組みとするため、福岡市NPO・ボランティア交流センター「あすみん」主催により、提案募集の前にNPOの発想を

より効果的な提案に結びつけるためのサポートセミナーを行った。セミナーでは共働促進アドバイザーが、本制度の概要や本制度が目指す共働の意義を解説した。また団体の相談に共働促進アドバイザーが応じる個別相談会を実施しサポートを行った。

(サポートセミナー)

■日時：4月19日(金) 19:00～21:00 (参加者18団体25人)

■場所：福岡市NPO・ボランティア交流センター「あすみん」

(内容)

●福岡市共働事業提案制度について

●共働事例発表(2団体)

(個別相談会)

■平成25年5月16日(木)・23日(木)・30日(木)

15:00～20:00 (各団体1時間程度)

■場所：福岡市NPO・ボランティア交流センター「あすみん」

資料3 審査項目

項目	審査に当たってのポイント
NPO等の 実施能力	<p>[事業実施能力]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政との共働事業経験の有無。 ・年間を通じ、継続的かつ安定的に事業を行っていること。
	<p>[運営状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収支状況が健全であるか。(例：収支が赤字でない、収入の内訳の状況(事業収入、会費収入、寄付収入)等) ・毎事業年度、規約・定款等に則り予算・決算を行っているか。 ・活動が広く市民(社会)に支持されているか。(例：年間寄付額等)
	<p>[情報公開]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等が自ら、事業報告書、決算状況、活動状況等の情報の公開を積極的に行っているか。また、公開している情報の内容。
	<p>[組織体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専従職員がいるか。 ・多くの会員により活動の支持を受けているか。
共働の 必要性	<p>[ニーズ性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・的確に課題(ニーズ)を把握し、課題解決のための事業目的が、明確に設定されているか。 ・課題は客観的な数値データや事例に基づいており、福岡市の特性を踏まえたものか。 ・提案事業は、不特定多数の市民の利益の増進に寄与するなど、公益性の高い事業であるか。(対象者は何人か。事業回数は何回か。)
	<p>[共働の手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のために共働という手法が必要とされているか。また、その手法は、先進性、先駆性等工夫やアイデアがあり、新しい視点があるか。既存の類似事業と何が違うのか。 ・地域との連携など課題解決に向け、必要な連携が図られているか。 ・単なるイベントや調査研究事業になっていないか。
	<p>[役割分担の妥当性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案団体と本市との役割分担が明確かつ妥当なものであるか。また、行政のノウハウの活用など、多様な役割が引き出されているか。
	<p>[相乗効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案団体と市が共働することにより、事業効果(お互いを補完したり、お互いの特性を発揮することにより、効果的な実施が可能となること、費用対効果など)が期待できるか。 <p>[市民満足度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度が高まり、具体的な効果・成果(質の高い又は多様なサービス等を受けることができる等)が期待できるか。
事業の 実現性	<p>[団体の企画力]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題を効果的・効率的に解決する事業企画となっているか(予算見積もりを含む) ・事業の実施方法、実施体制、実施スケジュール、予算積算等は適当か。
	<p>[計画の実現性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおりに実施が可能であるか。 ・事業に積極的に取り組む意欲や熱意があるか。 ・地域住民等の理解を得られているか。法的な問題等により実現が困難となっていないか。 ・団体の能力・規模と事業が合っているか。(団体の費用負担額が、前年度の収入額と比べて適切か。) ・団体の目的や活動内容にそくした提案内容か。団体が、提案事業を行っていくための、専門性や知識、体制、経験などの能力を有しているか。
	<p>[広域性、他地域への波及効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市全体に及ぶような広域性を持った事業か。または地域的な活動であっても全市的に拡がる可能性を持った事業か。 ・一過性でなく、継続性が見込まれる事業であるか。 ・事業実施によって、広く地域や社会、市民、NPO等にその波及効果が期待される事業であるか。 ・共働事業終了後の事業の発展性や、継続性が期待される事業であるか。

資料4 共働事業提案制度審査委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	所属等	分野
有田 哲二	日本政策金融公庫福岡創業支援センター 所長	企業関係者
坂本 秀和	福岡市市民局コミュニティ推進部長	行政
辻 桂子	Reed Labo 代表	NPO関係者
副委員長 平山 清子	福岡市自治協議会等7区会長会 代表	地域関係者
光山 裕朗	福岡市総務企画局企画調整部長	行政
委員長 森田 昌嗣	九州大学大学院芸術工学研究院 教授	学識経験者
山形 紀子	西日本新聞社営業本部西日本会 事務局長	報道関係者

※「福岡市共働事業提案制度実施要綱」第11条の規定により設置

資料5 共働促進アドバイザー名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	所属等
今村 晃章	福岡県NPO・ボランティアセンター 相談員
志賀 壮史	NPO法人グリーンシティ福岡 理事
十時 裕	(有) プランドゥ 代表取締役
永田 賢介	NPO法人アカツキ 代表理事

※「福岡市共働事業提案制度実施要綱」第10条の規定により設置